

平成24年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県  
土地開発基金運用状況審査意見書  
(概要版)

平成25年9月3日提出

滋賀県監査委員

# 滋賀県歳入歳出決算審査意見書（概要版）

## 第1 審査の対象

平成24年度歳入歳出決算審査の対象は、滋賀県一般会計歳入歳出決算および滋賀県市町振興資金貸付事業ほか12の特別会計にかかる歳入歳出決算である。

## 第2 審査の方法

平成24年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

## 第3 審査の結果

平成24年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

## 第4 審査の意見

### 1 平成24年度決算の概要

- (1) 一般会計の決算は、前年度と比べて、国の経済対策関連の国庫支出金の減少、公共事業費や基金への積立金の減少等の要因により、予算現額5,192億1百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）に対し歳入決算額4,897億2千7百万円（前年度対比3.2%減）、歳出決算額4,847億6千8百万円（前年度対比3.6%減）となり、歳入、歳出ともに3年連続の減少となった。歳入歳出差引額49億5千8百万円から翌年度へ繰り越すべき財源40億2千万円を差し引いた実質収支額は9億3千8百万円で、前年度の実質収支額10億1千7百万円を差し引いた単年度収支額は7千8百万円のマイナスとなった。
- (2) 13ある特別会計の決算は、予算現額2,007億1千1百万円に対し歳入決算額が1,998億6百万円（前年度対比16.0%増）で、歳出決算額は1,964億7千1百万円（前年度対比15.9%増）となった。歳入歳出差引額33億3千4百万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億7千2百万円を差し引いた実質収支額は29億6千2百万円、

前年度の実質収支額 2 4 億 5 千 9 百万円を差し引いた単年度収支額は 5 億 2 百万円のプラスとなった。

(3) 基金については、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成 24 年度末残高は、前年度末に比べ 6 6 億 5 千 5 百万円増加し、2 5 0 億 9 千 5 百万円となった。また、昨年度初めて 1 兆円を超えた県債残高は 1 兆 2 5 1 億 7 千 6 百万円となったが、臨時財政対策債を除く実質的な県債の残高は 6, 7 2 0 億 4 千 4 百万円となり、3 年連続の減少となった。

(4) こうした財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）で見ると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、9 4. 7 %と前年度に比べ 0. 9 ポイント悪化し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率は 2 2. 1 %と前年度と同率となり、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

また、財政力の強弱を示す財政力指数は、0. 5 1 5 で前年度に比べマイナス 0. 0 2 1 ポイントとわずかながら低下した。

## 2 行財政運営の健全化に向けて

本県財政は引き続き厳しい状況にあり、今後の行財政運営に当たっては、平成 23 年 3 月に策定された「滋賀県行財政改革方針」のもと、県政の仕組みの改革とともに、特に財政の健全化を図るため、以下の取組を徹底されたい。

### (1) 持続可能な財政基盤の確立について

これまで数次にわたり財政構造改革プログラム等が実行されてきたが、なお長期にわたる巨額の財源不足が見込まれ、滋賀県行財政改革方針で年度ごとに示した額と当初予算編成時における不足額との間に乖離も見られた。

「行財政改革方針」に位置付けられる「財政改革推進計画」を着実に実行し、歳入・歳出の全般的な見直し等、収支改善に向けた改革の取組を進めるとともに、今後は「財政健全化に向けた取組について」の中で定めた財政運営の指針に基づき、持続可能な行財政基盤の確立に取り組まされたい。

また、国内の経済状況は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、経済再生に向けた大胆な金融政策や機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略のいわゆる「三本の矢」等により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得が拡大し、国内需要主導で回復が進むと期待されている。一方で、欧州政府債務問題が世界経済へ及ぼす影響など不確実な要因もあることから、先行きには留意する必要がある。

こうした中、県税収入については、経済状況に大きく左右される法人関係税が税収の約 4 分の 1 を占めており、先行きが見通せない状況にあることから、税収確保に最大限の努

力を払うとともに、地方の担うべき行政を着実に進めるため、税財源の確保について、引き続き、国に対し働きかけられたい。

さらに、将来にわたり、健全な財政運営を確実なものとするため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標が、「早期健全化基準」等を上回らないようにするとともに、同法が対象とする県出資法人等も含めた県全体としての財政の健全化に向け、着実な対応を図られたい。

## (2) 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

国の経済対策として造成された期限付きの基金や緊急経済対策を実行するための平成 24 年度補正予算と平成 25 年度予算による国庫補助金、交付金を積極的に活用し、最大の効果が得られるよう雇用対策、社会基盤整備などの事業を一層進められたい。

また、事務事業の実施に当たっては、事業の必要性を再確認し、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の 3 点を常に念頭に置きコスト意識を一層働かせるとともに、さらなる歳出の削減に取り組まれたい。県単独補助金等についても、効果の把握と所要の見直しを行うよう努められたい。

地域主権型社会の実現に向けて、近接・補完の原則のもと、滋賀県行財政改革方針に基づき、県と市町の役割の明確化と権限移譲に取り組まれるとともに、「新しい公共」の担い手として期待される N P O、住民、地域団体、企業等の多様な主体との連携・協力などの協働型県政の推進に当たっては、その実効性や具体的な成果が県民に見えるように取り組まれたい。

厳しい財政状況の中、県の役割を果たしていくためには、県職員の能力や人的活力、情報力等を最大限引き出すとともに、横つなぎ改革による部局連携の徹底など県庁力最大化の視点で常に創意工夫し、施策を推進されたい。

## 3 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、次のとおり留意・改善を要する事項が認められたので、適切な措置を講じられたい。

### (1) 歳入関係について

#### ア 収入未済の解消と新たな発生の防止について

一般会計における収入未済額は、5 1 億 9 千 5 百万円で、そのうち地方税法で認められた県税に係る法定徴収猶予分を除いた額は、4 4 億 3 千 2 百万円である。

県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）は、3 7 億 7 千 4 百万円で、前年度に比べ額では 2 億 3 千 6 百万円、率で 5. 9 % の減少となっているものの、現下の財政状況において財源の確保は喫緊の課題であり、公平な税負担の確保の観点からも、より効果的な催

告や徹底した滞納処分を行うとともに、引き続き、未収金発生の未然防止、適切な納税意識の高揚に努められたい。

特に、県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）の4分の3以上を占める個人県民税については、「滋賀地方税滞納整理機構」による直接徴収、合同捜索チームの派遣、共同徴収などの取組を継続するとともに、特別徴収のさらなる拡大に向けた取組の強化など、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、一丸となって市町との連携強化に創意と工夫を重ね、収入未済額のさらなる縮減に取り組まれたい。

県税（加算金を含む）以外の収入未済額は、前年度に比べて4千万円（7.7%）増加し、5億6千5百万円となっているので、それぞれの収入未済の原因や実態等に即して適時、適切な指導を行うなど、一層の収納促進を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

特別会計における収入未済額については、前年度に比べ2千万円（3.1%）減少しているものの、なお6億2千7百万円となっているので、引き続き、債務者等の資力調査の徹底を図るなど厳格な債権管理を行い、一層の収納促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

なお、県税以外の収入未済の対応については、平成24年3月に債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」が策定され、さらに、税外未収金処理方針検討委員会の設置や共同管理などの取組を開始された結果、平成24年度においては、共同管理制度により5百万円を回収できたところであるが、この制度による未収金の回収に一層努めるとともに、さらなる収入未済の解消に努められたい。

また、収納方法については、県税、各種償還金および負担金等の一部や県営住宅使用料は口座振替が可能で、自動車税はコンビニ収納も利用できるが、その他の債権については、納入通知書による支払いが多くを占め、取り扱う金融機関、時間等が限定されることから、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮のうえ、収納方法の多様化について拡充を図られたい。

## **(2) 歳出関係について**

### **ア 予算執行・支出の適正な執行について**

物品の購入にかかる支出において、平成23年度中に納品された物品を平成24年度で支出している年度またぎの事例、照明灯を省エネタイプに交換したにもかかわらず、契約を変更せず、検査・検収を適切に行わないまま従前の料金体系で支払いを行っている事例等が見受けられたので、適正な事務執行と契約内容の確認を徹底するなど確実な検査・検収に努められたい。

### **イ 業務委託契約等の適正な執行について**

業務委託において、設計成果物について基準書等に基づき設計ができていない事例、誤った数量で仕様書を作成・積算して契約を締結し、適切な検査・検収を実施せずに支払いをしている事例等が見受けられたので、適正な事務執行と委託成果物の内容を精査するなど確実な検収に努められたい。

#### **ウ 入札・契約事務の適正な執行について**

指名競争入札における入札者の指名について、入札参加資格者名簿を作成せず指名を行っている事例、入札後に設計積算額の誤りが判明し落札決定を取り消した事例、設計積算額の誤りにより2度にわたり入札を中止した事例、補償契約が成立する前に工事の入札を公告し中止した事例が見受けられた。

入札者指名から設計積算、入札、契約、支出に至るまでの一連の契約事務について、組織的なチェック機能を一層高め、法令、規則および要綱等に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

#### **エ 工事設計積算事務の適正な執行について**

工事等設計積算業務において、設計基準書の適用を誤り設計・施工していた事例、事前の打合せ・協議が適切に行われていなかったため、本来占有者が施工または費用を負担すべき内容が、当該工事設計書に計上され、費用が負担されている事例等が見受けられたので、設計基準等関係基準に基づき適切に執行するとともに、工事監理における組織的なチェック機能を一層高めるよう努められたい。

#### **オ 職員手当・旅費の適正な支給について**

職員の通勤手当および扶養手当について認定誤りによる過払い等が見受けられた。また、旅費支給についても正当な旅費が支給されなかった事例や誤った旅行経路により旅費を支給した事例が見受けられた。

過払いや不支給等が起こることがないように、組織的なチェックを一層徹底のうえ、条例、規則および規程に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

### **(3) 財産の適正な管理について**

#### **ア 未利用県有財産の有効活用**

普通財産である未利用地については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、5億2千万円の売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、引き続き、売却処分をはじめ有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては、貸付条件の緩和により、平成24年度は新たに3箇所の貸付実績が得られたところであり、今後も引き続き積極的に取り組まれたい。

## イ 既存施設等のアセットマネジメント

県の各庁舎などの県有施設、道路や橋梁、農業水利施設などの社会資本については、限られた予算の中で、速やかな更新が困難な状況にあることから、計画的な修繕を実施するなど施設等の長寿命化を図りながら、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに、経費の年度間の平準化を図るなど、アセットマネジメントの取組を一層推進されたい。

## ウ 物品等の有効活用と適切な管理

物品について、必ずしも有効に活用されていない事例が見受けられるので、使用状況を改めて確認し、利用が見込まれなくなった場合は他機関での再利用を検討されるとともに、老朽化し使用見込みのないものは計画的な処分を検討されたい。

また、供用物品一覧表と現物が不整合である事例が散見されたので、廃棄時には確実に処分手続きを行うとともに、定期的なチェックを行うなど、適切な物品管理に努められたい。

なお、処分にあたっては売却等収入の確保にも努められたい。

### (4) 公用車の事故防止について

公用車による交通事故については、追突等の県側の過失割合が大きい事故や、建物への接触等の自損事故が依然として多く、交通安全を強力に推進する立場にある県として、大変憂慮すべき状況にある。事故に伴う補償は基本的には損害賠償保険により対応しているが、県の保有する車両の修理等に要する経費支出は多額となっている。

これらの事故の多くは、周囲に十分な注意を払い、基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられることから、職員一人ひとりがこのことをあらためて強く認識するよう、交通安全教育をさらに徹底するとともに、それぞれの事故原因を徹底的に分析し、その情報を共有するなど、再発防止に向けた効果的な取組に努められたい。

### (5) 省エネ・省資源の取組について

県は、学校や病院等を設置運営している大きな事業者として、「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」に基づき、これまで電気、ガス、灯油、上水道、紙などの使用量削減や、ゴミの減量化等に取り組んできたところである。特に平成24年度は厳しい電力需給状況を踏まえ、率先して省エネ・節電に取り組み、平成22年度比でピーク時における電力使用量を全ての施設で10%以上、特に本庁舎では33.1%の節電を達成するなど、エネルギー全体では一定の削減効果があらわれているものの、紙の使用量の削減においては、必ずしも十分とは言えない状況にある。

そこで、「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」により、県の事務事業について一層自ら率先して取組を進め、事業所として平成24年10月に改定された新たな行動計画の目標を達成するため、省エネ、ペーパーレス化の推進等による省資源の取組を今後さらに加速させ

るとともに、経費の削減にもつなげられたい。

電力使用については節電への取組を定着させるとともに、さらなる電力使用量の削減に向けて省エネ・省資源型照明の導入等に計画的かつ着実に取り組まれたい。



## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の状況は次の〔表1〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の歳入歳出決算は、予算現額7,199億1千2百万円に対して歳入決算額は6,895億3千4百万円で、前年度に比べ115億9千万円(1.7%)の増加、歳出決算額は6,812億4千万円で、前年度に比べ90億4千万円(1.3%)の増加となっている。また、歳入歳出差引額は82億9千3百万円で、前年度に比べ25億5千万円(44.4%)の増加となっている。

一般会計は、予算現額5,192億1百万円に対して歳入決算額は4,897億2千7百万円、歳出決算額は4,847億6千8百万円で、歳入歳出差引額は49億5千8百万円となっている。

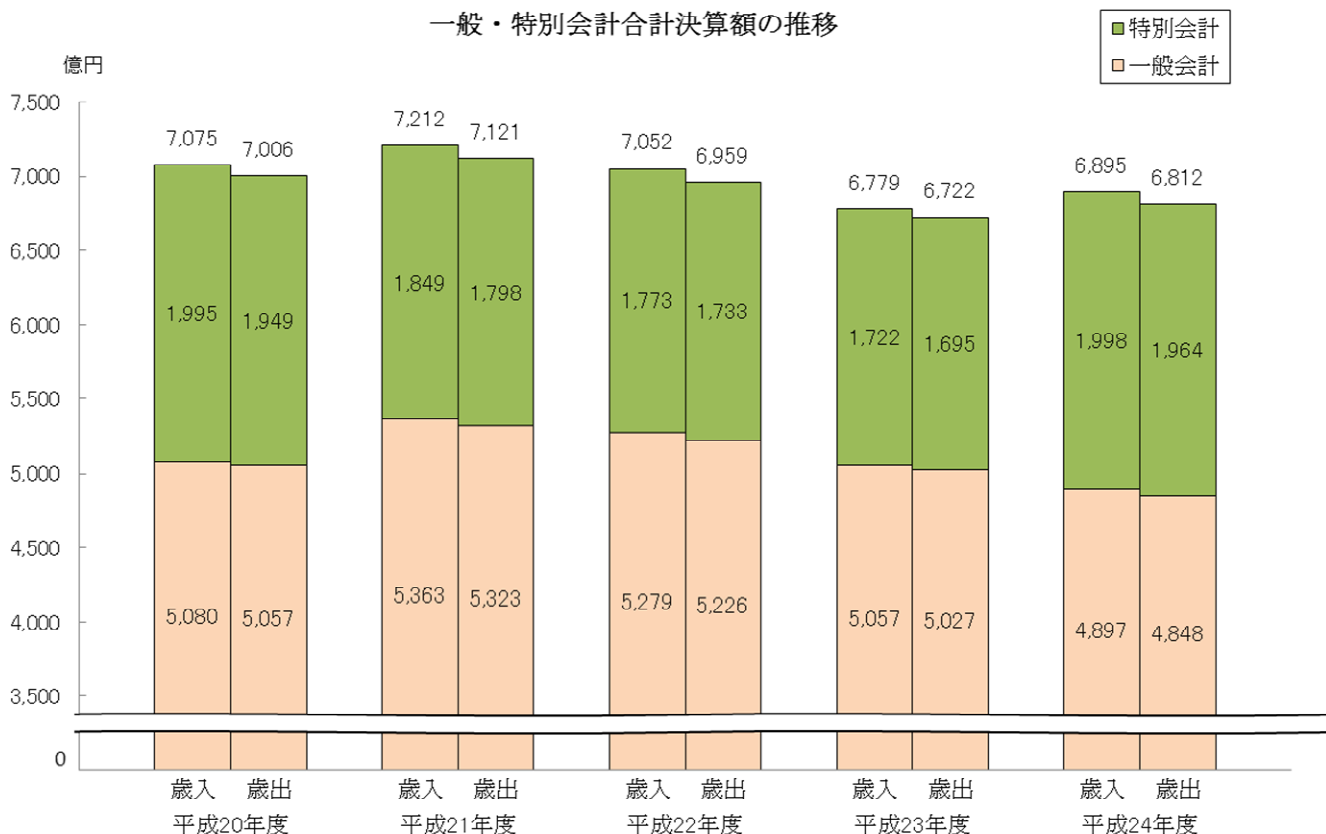
特別会計(13会計)は、予算現額2,007億1千1百万円に対して歳入決算額は1,998億6百万円、歳出決算額は1,964億7千1百万円で、歳入歳出差引額は33億3千4百万円となっている。

〔表1〕 歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度	前年度対比	
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率
予算現額	519,201,597,600	200,711,165,106	719,912,762,706	691,220,926,543	28,691,836,163	4.2
歳入決算額	489,727,876,050	199,806,144,250	689,534,020,300	677,943,484,290	11,590,536,010	1.7
歳出決算額	484,768,906,991	196,471,444,386	681,240,351,377	672,200,337,023	9,040,014,354	1.3
歳入歳出差引額	4,958,969,059	3,334,699,864	8,293,668,923	5,743,147,267	2,550,521,656	44.4
予算現額に対する	歳入決算額の増減額	△ 29,473,721,550	△ 905,020,856	△ 30,378,742,406	△ 13,277,442,253	
	歳出決算額の増減額	△ 34,432,690,609	△ 4,239,720,720	△ 38,672,411,329	△ 19,020,589,520	
	歳入決算額の比率	94.3	99.5	95.8	98.1	
	歳出決算額の比率	93.4	97.9	94.6	97.2	

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 実質収支・単年度収支の状況

実質収支・単年度収支の状況は次頁〔表2〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の実質収支額は、歳入歳出差引額82億9千3百万円から翌年度へ繰り越すべき財源43億9千2百万円を差し引いて39億1百万円のプラスとなっている。また、前年度の実質収支額34億7千7百万円を差し引いた単年度収支額は4億2千4百万円のプラスとなっている。

一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額49億5千8百万円から翌年度へ繰り越すべき財源40億2千万円を差し引いて9億3千8百万円のプラスとなっている。また、前年度の実質収支額10億1千7百万円を差し引いた単年度収支額は7千8百万円のマイナスとなっている。

特別会計の実質収支額は、歳入歳出差引額33億3千4百万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億7千2百万円を差し引いて29億6千2百万円のプラスとなっている。また、前年度の実質収支額24億5千9百万円を差し引いた単年度収支額は5億2百万円のプラスとなっている。

[表 2]

## 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成23年度	前 年 度 対 比		
	一般会計	特別会計	合 計	一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 合 計	増減額	比率	
歳入歳出差引額	4,958,969,059	3,334,699,864	8,293,668,923	5,743,147,267	2,550,521,656	44.4	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	3,995,850,950	372,208,832	4,368,059,782	2,265,914,031	2,102,145,751	92.8
	事故繰越し繰越額	24,218,030	0	24,218,030	0	24,218,030	皆増
	計	4,020,068,980	372,208,832	4,392,277,812	2,265,914,031	2,126,363,781	93.8
実 質 収 支 額	938,900,079	2,962,491,032	3,901,391,111	3,477,233,236	424,157,875	12.2	
単 年 度 収 支 額	△ 78,614,531	502,772,406	424,157,875	△ 1,159,788,228	1,583,946,103	—	

## (3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況

## ア 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次の〔表 3〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の収入未済額は 58 億 2 千 3 百万円で、前年度に比べ 2 億 7 百万円 (3.4%) の減少となっている。

一般会計の収入未済額は 51 億 9 千 5 百万円で、前年度に比べ 1 億 8 千 7 百万円 (3.5%) の減少となっている。これは主に、自動車税、個人県民税および不動産取得税が減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額は 6 億 2 千 7 百万円で、前年度に比べ 2 千万円 (3.1%) の減少となっている。これは主に、徴収努力などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計における高度化資金貸付金の償還金の収入未済額が減少したことによるものである。

[表 3]

## 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
一般 会計	県 税	4,537,816,666	4,750,963,325	△ 213,146,659	△ 4.5
	(除 徴収猶予額)	( 3,774,646,040 )	( 4,011,109,462 )	( △ 236,463,422 )	( △ 5.9 )
	分担金及び負担金	47,018,826	48,555,041	△ 1,536,215	△ 3.2
	使用料及び手数料	75,368,112	81,009,069	△ 5,640,957	△ 7.0
	財産収入	1,157,732	1,316,751	△ 159,019	△ 12.1
	諸 収入	534,545,281	501,801,608	32,743,673	6.5
	加算金(県税)	92,880,882	107,924,085	△ 15,043,203	△ 13.9
	そ の 他	441,664,399	393,877,523	47,786,876	12.1
計	5,195,906,617	5,383,645,794	△ 187,739,177	△ 3.5	
(除 徴収猶予額)	( 4,432,735,991 )	( 4,643,791,931 )	( △ 211,055,940 )	( △ 4.5 )	
特別 会計	母子および寡婦福祉資金	39,219,635	39,635,268	△ 415,633	△ 1.0
	中小企業支援資金	530,004,830	547,306,874	△ 17,302,044	△ 3.2
	就農支援資金	26,061,855	28,606,255	△ 2,544,400	△ 8.9
	林業・木材産業改善資金	4,194,041	4,326,041	△ 132,000	△ 3.1
	沿岸漁業改善資金	27,664,111	27,505,951	158,160	0.6
	計	627,144,472	647,380,389	△ 20,235,917	△ 3.1
合 計	5,823,051,089	6,031,026,183	△ 207,975,094	△ 3.4	
(除 徴収猶予額)	( 5,059,880,463 )	( 5,291,172,320 )	( △ 231,291,857 )	( △ 4.4 )	

## イ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は次の〔表4〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の不納欠損額は4億1千5百万円で、前年度に比べ8千8百万円（27.1%）の増加となっている。

一般会計の不納欠損額は4億1千5百万円で、前年度に比べ8千9百万円（27.4%）の増加となっている。これは主に、県税の個人県民税、軽油引取税および法人事業税にかかる不納欠損額が増加したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は113千円で、前年度に比べ834千円（88.0%）の減少となっている。

〔表4〕 不納欠損額の状況

（単位：円、%）

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
一般 会計	県 税	385,317,635	303,551,615	81,766,020	26.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,118,711	16,263,871	△ 8,145,160	△ 50.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,861,872	0	1,861,872	皆増
	諸 収 入	19,783,307	5,957,428	13,825,879	232.1
	計	415,081,525	325,772,914	89,308,611	27.4
特別 会計	母子および寡婦福祉資金	113,378	947,884	△ 834,506	△ 88.0
	計	113,378	947,884	△ 834,506	△ 88.0
合 計		415,194,903	326,720,798	88,474,105	27.1

## ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次頁の〔表5〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の繰越額は86事業314億5千3百万円で、前年度に比べ20事業177億2千3百万円（129.1%）の増加となっている。

一般会計の繰越額は84事業294億6千1百万円で、前年度に比べ20事業167億5千6百万円（131.9%）の増加となっている。その内訳は、繰越明許費が82事業293億9千5百万円で、事故繰越しが2事業6千5百万円である。

特別会計の繰越額は2事業19億9千2百万円で、前年度に比べ事業数については増減がないものの、9億6千7百万円（94.4%）の増加となっている。

[表 5]

## 翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)	
一般 会計	繰越 明許費	事業数	82事業	64事業	18事業	—
		金額	29,395,784,350	12,705,183,600	16,690,600,750	131.4
	事故 繰越し	事業数	2事業	0事業	2事業	—
		金額	65,663,030	0	65,663,030	皆増
	計	事業数	84事業	64事業	20事業	—
		金額	29,461,447,380	12,705,183,600	16,756,263,780	131.9
特別 会計	繰越 明許費	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金額	1,992,431,690	1,024,704,106	967,727,584	94.4
	事故 繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	—
		金額	0	0	0	—
	計	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金額	1,992,431,690	1,024,704,106	967,727,584	94.4
合 計	事業数	86事業	66事業	20事業	—	
	金額	31,453,879,070	13,729,887,706	17,723,991,364	129.1	
予算現額に占める割合		4.4	2.0	2.4	—	

## (4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費、貸付金等の支払等に伴う資金不足に対し、一時借入や基金の繰替運用、起債の前倒しで対処された。また、税込全体としては税制改正の影響により個人県民税が増加したものの、平成23年頃からの急激な円高等により法人二税が減少したため、前年度に比べ減少した。

その結果、資金収支の状況は次頁の[表6]のとおり、資金の不足した日数は230日となり、前年度に比べ36日の増加となっているが、金額では、一日平均不足額は163億3千3百万円となり、前年度に比べ12億2千2百万円(7.0%)の減少となっている。また、借入金利が低下したものの、資金不足日数が増加した影響により、支払利息は3千1百万円となり、前年度に比べ6百万円(26.9%)の増加となっている。

一方、資金を運用した日数は94日となり、前年度に比べ51日の減少となっている。また、一日平均運用額は142億6千5百万円で、前年度に比べ59億1千3百万円(29.3%)の減少となっている。運用において運用利率は平均で上昇したものの、運用積数の大幅な減少により受取利息は6百万円となり、前年度に比べ7百万円(52.8%)の減少となっている。

[表 6]

## 資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
調達	資金不足日数	230日	194日	36日	18.6
	一日平均不足額	16,333,913,043	17,556,701,031	△ 1,222,787,988	△ 7.0
	支払利息	31,580,945	24,887,661	6,693,284	26.9
運用	資金運用日数	94日	145日	△ 51日	△ 35.2
	一日平均運用額	14,265,507,894	20,179,403,421	△ 5,913,895,527	△ 29.3
	受取利息	6,883,422	14,598,659	△ 7,715,237	△ 52.8

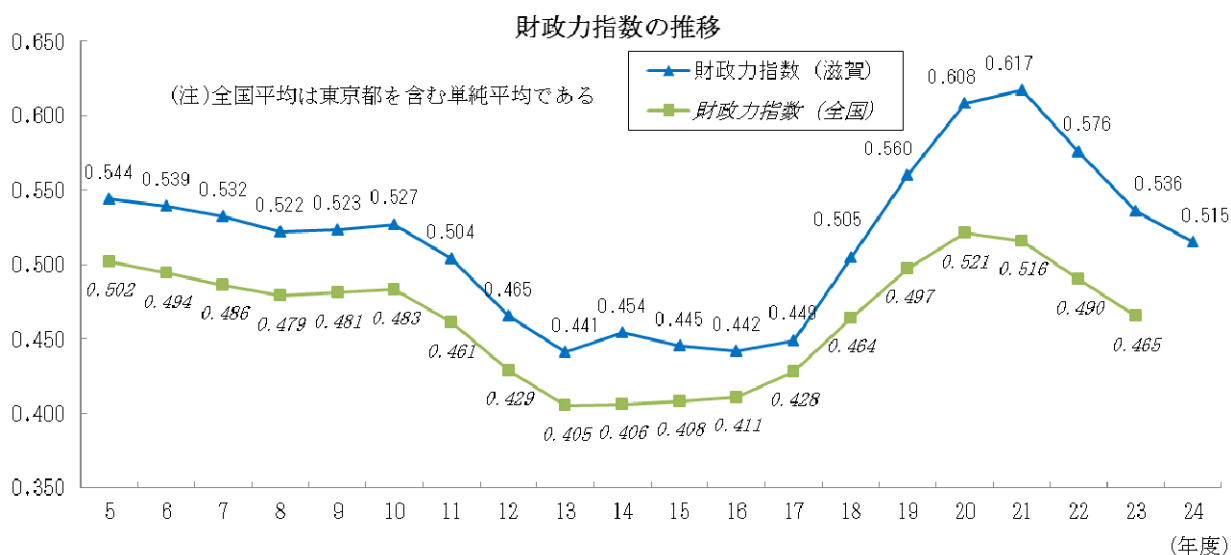
## (5) 財政指標の状況

県の財政力および財政構造の弾力性・健全性を判断する普通会計の主な財政指標の状況は、次のとおりである。

## ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

本年度の指数は、0.515となっており、前年度の0.536から低下している。

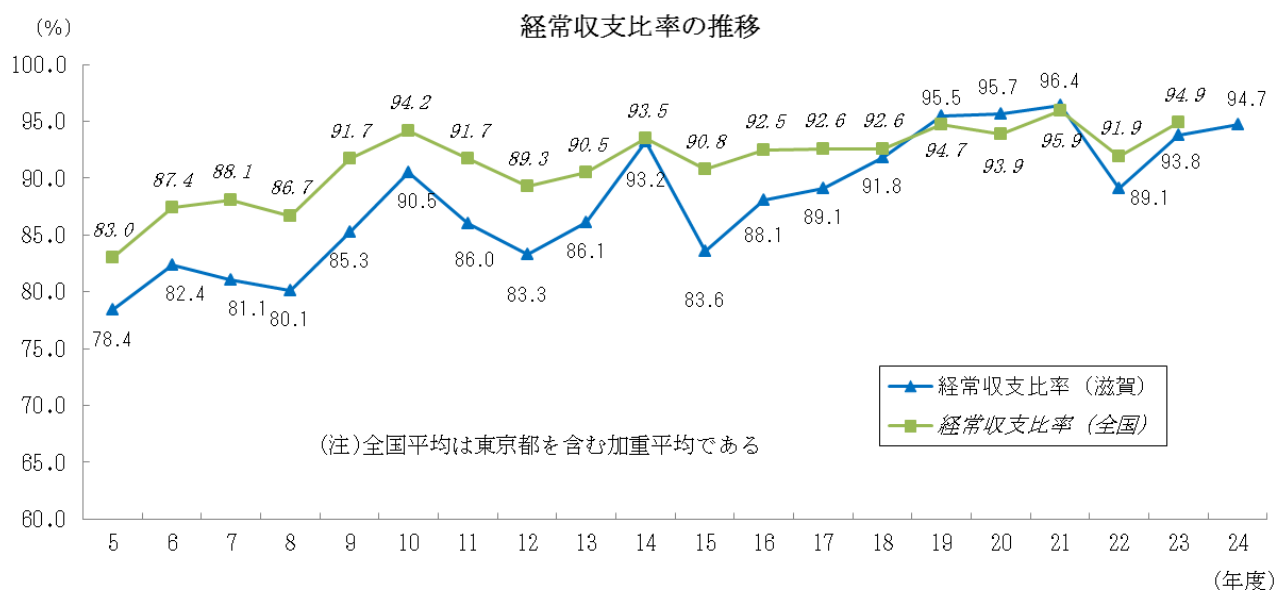


## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかをみるものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

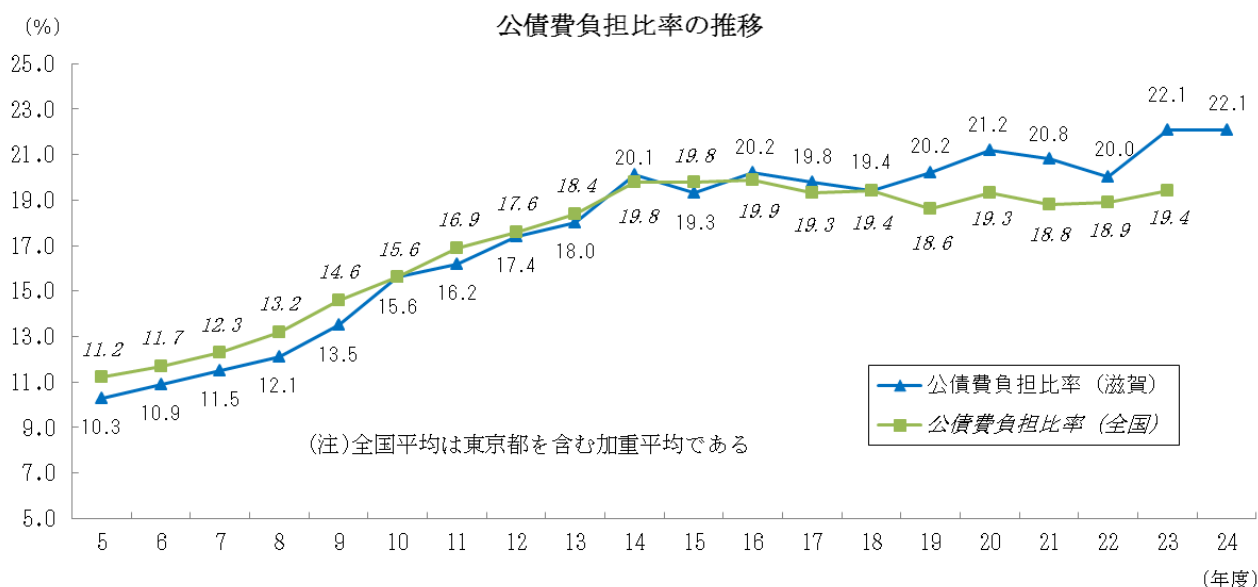
本年度は、94.7%で前年度に比べ0.9ポイント悪化している。



## ウ 公債費負担比率

財政運営の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

本年度は、22.1%で前年度と同一のポイントである。



# 滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書（概要版）

## 第1 審査の方法

平成24年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成24年度滋賀県土地開発基金運用状況調書に基づき、基金が設置の目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既  
に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

## 第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

## 第3 運用の状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況 (単位：円)

区 分		平成23年度末 現 在 高	平成24年度中 取 得 高	平成24年度中 処 分 高	平成24年度末 現 在 高
土 地	面 積	474,299.23 m <sup>2</sup>	1,038.76 m <sup>2</sup>	1,664.06 m <sup>2</sup>	473,673.93 m <sup>2</sup>
	金 額	5,781,965,595	225,158,529	130,195,926	5,876,928,198
現 金		3,315,666,746	139,315,367	1,725,158,529	1,729,823,584
計		9,097,632,341	364,473,896	1,855,354,455	7,606,751,782